

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市立高等学校将来構想推進事業					継続			
コード	91	-	23	-	01	-	00	予算事業名	市立高等学校将来構想推進構想
担当部署	学校教育部	学校管理課	校種間連携担当	予算事業コード	会計 10	款 10	項 01	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	2章 学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	根拠となる法令、条例等	第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会設置要綱
方向性(節)	2節 個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	2 教育環境の整備・充実		
細施策	3 市立高等学校将来構想推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	時代の要請と市民の期待に応える魅力ある高等学校を構築します。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	「川越市立川越高等学校将来構想懇話会」は、川越市立川越高等学校の将来構想に関し、これまで実施してきた施策について、その成果を検証するとともに、今後の将来構想に係る施策の調整や新規施策について検討します。具体的な事業は、「教員進学指導力向上研修・進学指導重点推進」、「部活動外部指導者導入事業」、「校種間連携教育実践推進」に取り組みます。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	2,776	3,574	3,071	2,285	2,239	
事業費 A	1,981	2,606	2,498	2,065	2,050	2,030
人件費 B	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
総コスト(C=A+B)	5,681	6,306	6,198	5,765	5,750	5,730
正規職員(1年間の従事人数)	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	5,681	6,306	6,198	5,765	5,750	5,730

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	教員研修を終了した教員の割合	%	36.0	43.5	52.0	62.5	教員研修終了者(累計)／研修該当教員数(5教科)
成果	部活動外部指導者の活動時間	時間	1,860	3,200	2,800	3,200	年間延べ時間数(人数×1日の時間数×日数)
活動	教員派遣研修を終了した教員数	人	9	10	13	15	年間の派遣実人数
活動	部活動外部指導者数	人	3	4	4	4	年間の指導者実人数
中心指標の考え方		国・社・数・理・英、五教科の教員の研修受講率、部活動指導者の指導時間数を高め、活性化を図る。					
指標に基づく評価		教員進学指導力向上研修は、教員の受講率も高まり、生徒の大学進学率の向上に対応している。また、部活動外部指導者導入事業では、川越市及び学校名を全国や関東レベルで情報発信し、学校の発展に寄与している。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題 効率性に課題 公平性に課題
教員の資質向上、部活動の活性化の必要性は大きい。有効性については、事業をより拡大することにより高められる。効率性については、教員研修を予備校の講習会だけではなく、異校種間の連携などによりコストの削減を図ることも検討する。公平性については、特定の部活動への偏りに配慮し、学校全体の指導力向上へつなげる努力をする。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	比較参考値は特にないが、川口市教育委員会が平成24年3月に「新校基本計画」を発表している。「現在の市立3校を新たな高校1校に再編・統合し、開始年度の範囲を平成28年度から32年度とし、全日制に普通科及び理数科、定時制に総合学科を設置し、全日制は学年当たり相当規模とし、定時制の総合学科は学年当たり2クラスとする。」
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	現在、平成23年3月の第二次川越市立川越高等学校将来構想懇話会の5つの提言を受けて、改善に取り組んでいる。平成24年度から全学科での35人少人数学級編制を導入した。提言1では、「生徒定員を変更した場合、平成26年度が完成年度となるため、平成27年度以降に再度検証する」とされているため、事業を廃止・縮小すると継続的な成果の正確な検証ができなくなる。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
教員進学指導力向上研修は、大学進学率の高まりに対応して、必要性が高い。その成果の共有化にさらなる工夫改善を行いたい。部活動外部指導者導入事業は、生徒の心身の成長にも大きな効果をもたらしている。学校全体の活性化のためにも、事業の継続は必要であると考えます。	